

第 1 章 調査研究の目的等

第 1 節 調査研究の目的

近年、ますます少子高齢化が進んでおり、増加する高齢者の安全確保を図るとともに、将来を担う子ども¹を守るための交通安全対策は重要な課題となっている。子どもに起きた交通事故は大きく報道される傾向があり、登校児童の列に車が突っ込んで死傷者が発生する事故等が大きくとりあげられている。なお、第 9 次交通安全基本計画の重要な視点の中にも「子ども」の交通安全確保が定められている。子どもは国の将来を担う存在であるため、交通事故による死者数 0 を目指し、実現していくことが重要となるが、これを実現するためには、最終的には個々の地域・現場を見守る全国地方自治体²の努力が不可欠となる。

自治体は現状でも各種交通安全対策に取り組んでいるが、地域によって抱えている課題は異なり、予算も限られたものであるうえ、一部の自治体では画期的な施策が考案されることも考えられるが、全ての自治体が効果的な施策を発案できるわけではなく、周囲の自治体等からの情報収集にも限界がある。

よって、国として各自治体の取り組みを後押しするため、地方自治体等における子どもの交通安全対策に関する実態把握並びにその傾向の分析及び好事例の選別を行い、情報共有することにより、子どもの交通安全対策の促進を図ることを目的とする。

¹ 本調査での「子ども」は中学生以下を指す。なお、交通事故の傾向分析の際には、必要に応じて 16-19 歳についても言及している。

² 本調査での地方自治体アンケートでは、全都道府県、全市町村（東京都特別区を含む）の計 1,789 自治体を対象としている（第 3 章を参照）。

第2節 検討会の実施概要

<体制>

下記の委員からなる検討会を開催し、意見を伺いながら作業を進めた。

(座長)

松浦 常夫 実践女子大学 人間社会学部 教授

(委員)

西田 泰 交通事故総合分析センター 研究部 特別研究員兼研究第一課長

大谷 亮 一般財団法人 日本自動車研究所 安全研究部 予防安全グループ 研究員

(オブザーバー)

山崎 房長 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(交通安全対策担当)

佐々木 雅夫 警察庁交通局交通企画課 課長補佐

福山 邦之 警察庁交通局交通規制課 課長補佐(規制担当)

河村 雅之 文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課 課長補佐

平林 公明 国土交通省総合政策局総務課交通安全対策室 課長補佐

望月 拓郎 国土交通省道路局環境安全課道路交通安全対策室 課長補佐

渡辺 博之 国土交通省自動車局安全政策課 専門官

黒川 浩一 東京都青少年・治安対策本部総合対策部 交通安全課 課長

第1回検討会(平成24年8月6日)時点。敬称略

<検討事項>

以下の事項について検討を行った。

- (1) 子どもの交通事故に関する傾向分析
- (2) 子どもの交通安全確保策に関する地方自治体向けアンケート調査票
- (3) 子どもの交通安全確保策に関する地方自治体の施策における好事例

<スケジュール>

以下のとおり、計4回の検討会を開催した。

- (1) 第1回 平成24年 8月 6日
- (2) 第2回 平成24年 11月 29日
- (3) 第3回 平成25年 2月 5日
- (4) 第4回 平成25年 3月 7日

< 具体的調査 >

調査遂行の過程において、以下のアンケート調査を実施した。

(1) 子どもの交通安全確保のための対策に関するアンケート調査

<p>調査概要</p> <ul style="list-style-type: none">調査票の質問趣旨の分かりやすさや回答のしやすさ等を確認するため、2012年9月に東京都および政令指定都市を対象にプレ調査を実施した。そこでの指摘を踏まえ、アンケート調査票を修正し、2012年10月9日(月)～11月23日(金)にかけ、インターネット上でウェブアンケートを実施した。 <p>調査対象</p> <ul style="list-style-type: none">全国の都道府県、市町村(東京都特別区を含む)1,789自治体 <p>調査期間</p> <ul style="list-style-type: none">2012年10月9日(月)～2012年11月23日(金) <p>有効回答数</p> <ul style="list-style-type: none">1,040サンプル(42都道府県、998市町村)、回収率58.1%。 <p>調査結果</p> <ul style="list-style-type: none">本報告書第3章「子どもの交通安全確保のための対策に関する地方自治体アンケート」に掲載。

< 事務局 >

- 内閣府政策統括官付参事官(交通安全対策担当)付
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社